

平成 28 年 4 月 28 日

各 位

会 社 名 株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー
代表者名 代表取締役社長 白 岩 直 人
(東証・コード：7172)
問合せ先 執行役員管理本部長 杉 本 健
(TEL. 03-6804-6805)

CAIJ 株式会社の子会社化の完了及び同社の新経営体制ならびに 米国 CAI International, Inc. との業務提携について

平成 28 年 3 月 31 日付で公表いたしました「CAIJ 株式会社の全株式の取得(子会社化)に関するお知らせ」のとおり、当社は、本日をもって同社の全ての株式を取得し 100%子会社とし、これまで CAIJ 株式会社(以下「CAIJ」という。)の親会社であった米国ニューヨーク証券取引所に上場する米国 CAI International, Inc. とコンテナ案件の紹介・供給等を目的とした業務提携を締結いたしました。

これにより、米国 CAI International, Inc. が展開するコンテナ事業の強みを最大限に生かしつつ、新たな分野のリース事業も視野に入れ、日本の投資家のニーズに適合するオペレーティング・リース事業を始めとする様々な金融投資商品の提案をしてまいります。

米国 CAI International, Inc. は、1989 年の設立以来、コンテナビジネスをグローバル展開しておりますが、同業界最大手の一社としてそのコンテナマネジメント力と金融ノウハウは高い評価を得ており、また近年は米国内での鉄道貨車のリース事業も開始し、新しい分野にも積極的に参入しております。

現在全世界で ISO 基準に基づき製造された約 34,360,000TEU(コンテナ船の積載能力を示す単位:1TEU は 20 フィートコンテナ 1 個分)のコンテナが物流の担い手として各種荷物を世界各地に運んでおりますが、その半数近くが、同社の親会社である米国 CAI International, Inc. をはじめとする大手コンテナリース会社から各国大手海運会社へリースされる形態となっております。

これまで、CAIJ が日本の投資家へ提案するオペレーティング・リース事業商品は、米国 CAI International, Inc. がグローバル展開するコンテナ案件を組成し、提供してまいりましたが、今後は、当社が組成するオペレーティング・リース事業商品(航空機、船舶、コンテナ)等も取り扱うことが可能となり、CAIJ の事業領域の拡大、同社の顧客ニーズにマッチングしたより幅広い金融商品を提供することによって、当社が展開するオペレーティング・リース事業の更なる拡大に寄与することとなり、当社グループの更なる業績の拡大・成長、企業価値の増大を目指してまいります。

なお、両社の新経営体制は、以下のとおりであります。

1. CAIJ株式会社

(平成28年4月28日付)

地 位	氏 名	当社との兼職の状況
代表取締役社長	谷口 行洋	当社 投資銀行本部 グループ会社統括部 部長補佐
取締役	對馬 仁	当社 投資銀行本部 副本部長 兼PEファンド事業部 部長
取締役	大室 貴廣	当社 管理本部 戦略企画室長

[参考:代表取締役社長の略歴]

氏名 谷口 行洋 (たにぐち ゆきひろ)

略歴 昭和63年4月 株式会社三和銀行(現三菱東京UFJ銀行) 入行
主に事業法人及び金融法人マーケットにおいて新規営業の
企画立案、営業活動並びに同マネジメント業務に従事
山陰支社長、柏支社長を歴任
平成28年1月 株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー入社
平成28年4月 CAIJ株式会社代表取締役社長就任

2. CAI International, Inc.

(1) 名称	CAI International, Inc.	
(2) 所在地	Steuart Tower 1 Market Plaza, Suite900 SanFrancisco, Carifornia U. S. A	
(3) 代表者の役職・氏名	President, CEO and Director Victor Garcia	
(4) 事業内容	輸送ファイナンス及び輸送業	
(5) 資本金	148.54百万ドル	
(6) 設立年月日	平成元年12月	
(7) 純資産	461.26百万ドル(連結)	
(8) 総資産	1,986.54百万ドル	
(9) 大株主及び持株比率	Dimensional Fund Advisors LP: 5.05% Vanguard Group, Inc.: 4.06% William Blair Investment Management, LLC: 3.81%	
(10) 上場会社と 当該会社の関係	資本関係	該当事項はございません。
	人的関係	該当事項はございません。
	取引関係	該当事項はございません。
	関連当事者への 該当状況	該当事項はございません。

3. 今後の見通し

当社の平成28年12月期における連結業績に与える影響につきましては、現在精査中ではありますが、今後、業績予想修正の必要性及び公表すべき事項が生じた場合には速やかに開示いたします。

本件に関する問い合わせ先

広報・IR部 [TEL:03-6804-6805](tel:03-6804-6805)

以 上